

水道料金・下水道使用料の改定について

1 今までの経過

- ・令和8年3月 建設産業常任委員会において、公営企業経営戦略の改定の中で説明

2 改定の状況

(1) 水道料金

- ・令和3年12月 条例改正
- ・令和4年度～令和8年度 毎年、段階的に改定

(2) 簡易水道料金

- ・令和6年12月 条例改正
- ・令和7年度～令和8年度 毎年、段階的に改定

(3) 下水道使用料・集落排水使用料・浄化槽使用料

- ・令和4年12月 条例改正
- ・令和5年度～令和9年度 毎年、段階的に改定

3 将来の事業環境 （詳細は、3ページから5ページの公営企業経営戦略の抜粋を参照）

(1) 給水人口・下水道処理区域内人口と有収水量の予測

- ・人口減少に伴い、今後も給水人口・下水道処理区域内人口は減少する見通しであり、これに伴い、有収水量も減少する見通しである。

(2) 料金収入の見通し

- ・有収水量の減少に伴い、料金収入も減少する見通しである。一方、物価上昇や施設老朽化に伴う更新費用の増大により、コストは増加する見通しである。このため、令和8年3月に改定した公営企業経営戦略（以下「経営戦略」という。）では、水道事業、簡易水道事業、下水道事業の全てで段階的な料金改定を前提に将来推計を行っている。
- ・なお、下水道事業におけるコスト増は、前回の料金改定の検討時に見込めなかった程度に大きく、一般会計からの繰入金に依存する経営に傾くおそれがあるため、経営戦略では、令和9年度に予定していた料金改定率に上乗せして将来推計を行っている。

(3) 施設の見通し

- ・各年度によりばらつきはあるが、平均して過去5年間の実績額を上回る更新投資が必要となる見通しである。経営戦略の計画期間中は、主に施設の耐震化や設備更新、管路の耐震化更新工事などを見込んでいる。

4 改定の基本方針

(1) 水道料金・簡易水道料金

- ・水道事業と簡易水道事業との統合に伴い、水道料金に一本化する。

(2) 下水道使用料・集落排水使用料・浄化槽使用料

- ・下水道事業におけるコスト増に対応するため、令和9年度に予定していた料金改定率に上乗せして改定する。

5 今後のスケジュール（案）

令和8年6月～	改定案の作成
令和8年9月～11月	議会説明
令和8年12月	条例改正案提出
令和9年4月	料金改定

【参考１】 公営企業経営戦略 水道事業の抜粋

(1) 投資・財政計画

(単位：千円)

	R6 (決算)	R7 (決算見込)	R8 (予算)	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	476,705	484,480	488,407	497,785	511,213	526,435	542,113	559,490	577,468	597,650	618,542	641,912
うち給水収益	474,022	482,035	487,167	494,439	507,867	523,089	538,767	556,144	574,122	594,304	615,196	638,566
営業外収益	112,604	115,631	114,776	91,525	90,264	85,885	83,298	82,045	81,276	79,191	74,686	72,264
うち他会計繰入金	558	720	720	570	570	570	570	570	570	570	570	570
うち長期前受金戻入	93,312	92,593	94,068	89,197	87,936	83,557	80,970	79,717	78,948	76,863	72,358	69,936
特別利益	7,099	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業費用	546,404	569,372	582,150	544,233	544,428	538,673	534,922	536,223	538,995	583,984	582,248	597,121
うち減価償却費	334,757	338,574	342,590	334,574	334,031	327,432	322,889	323,332	325,529	369,776	367,280	383,030
営業外費用	16,789	20,302	19,961	18,466	19,311	21,484	23,665	32,616	46,609	55,109	56,615	57,907
うち支払利息	16,724	18,485	18,114	18,433	19,278	21,451	23,632	32,583	46,576	55,076	56,582	57,874
特別損失	250	664	468	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	32,965	9,773	604	26,611	37,738	52,163	66,824	72,696	73,140	37,748	54,365	59,148

資本的収入	100,423	105,263	118,300	95,000	145,000	145,000	405,000	605,000	405,000	145,000	145,000	145,000
うち企業債	90,000	90,000	90,000	90,000	140,000	140,000	400,000	600,000	400,000	140,000	140,000	140,000
うち他会計繰入金	0	15,263	21,150	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
資本的支出	358,421	569,196	465,200	442,485	497,913	493,069	763,991	1,264,619	946,891	536,860	520,933	428,600
うち建設改良費	269,180	477,511	371,212	350,850	407,921	406,519	679,023	1,176,140	848,394	432,036	413,661	320,235
うち企業債償還金	89,241	91,685	93,988	91,635	89,992	86,550	84,968	88,479	98,497	104,824	107,272	108,365

有収水量（千㎡）	3,815	3,740	3,671	3,612	3,536	3,470	3,406	3,350	3,277	3,214	3,153	3,101
経常収支比率	104.6%	101.8%	100.2%	104.7%	106.7%	109.3%	112.0%	112.8%	112.5%	105.9%	108.5%	109.0%
企業債残高対給水収益比率	252.7%	248.2%	244.7%	240.8%	244.3%	247.4%	298.7%	381.3%	421.9%	413.5%	404.7%	394.9%

(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明

収支計画のうち財源についての説明

目標	安定した経営を継続するため、効率的な運営と経営基盤の強化を図る。また、建設改良費支出の財源として企業債を活用するが、将来負担が過大にならないよう、企業債残高の上限を類似団体の平均水準に設定する。 【目標値】 ・計画期間内の経常収支比率100%以上 ・計画期間最終年度の企業債残高対給水収益比率400%未満
料金収入	人口減少に伴い有収水量は減少する見通しとなる。このため、段階的な料金改定を実施する予定。 【改定率】 ・令和8年度：2.5% ・令和9年度～令和13年度：毎年4.9% ・令和14年度～令和17年度：毎年5.5%
企業債	建設改良費に対する企業債の充当率は資金残高と世代間公平とのバランスを勘案して設定しており、多額の建設改良費が見込まれる年度は発行額を増やしている。

投資についての説明

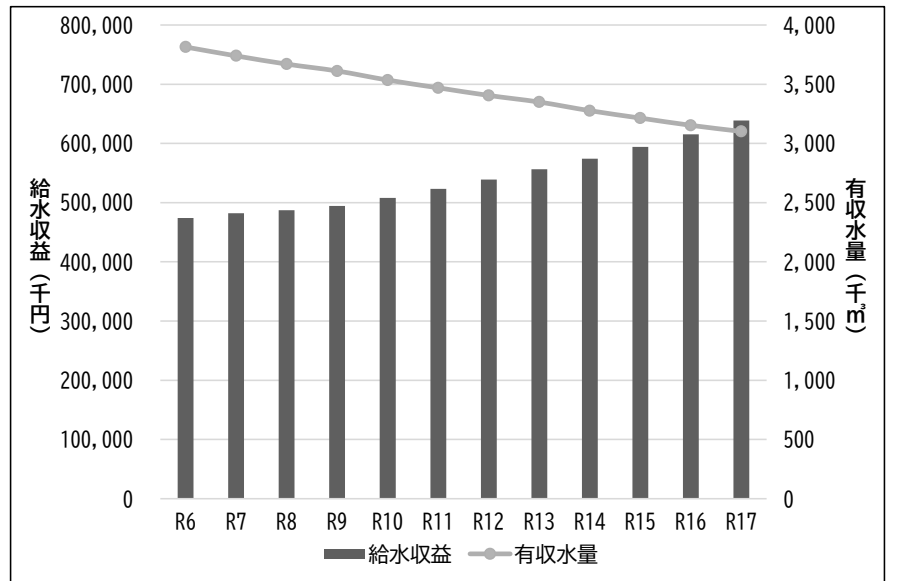
目標	施設の老朽度や利用価値、耐用年数等を考慮し、将来の水需要を見据え、施設の定期的な修繕と計画的な更新、施設の耐震化を進めていく。 特に、被災時に極めて大きな影響を及ぼす配水池等の急所施設及び避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化を優先して実施する。 【目標値】 ・令和17年度までに避難所等の重要施設に接続する管路の耐震適合率63%
投資の基本的な考え方	アセットマネジメントを活用し、施設・管路・設備類の更新を計画的に実施する。

今後の主な予定事業

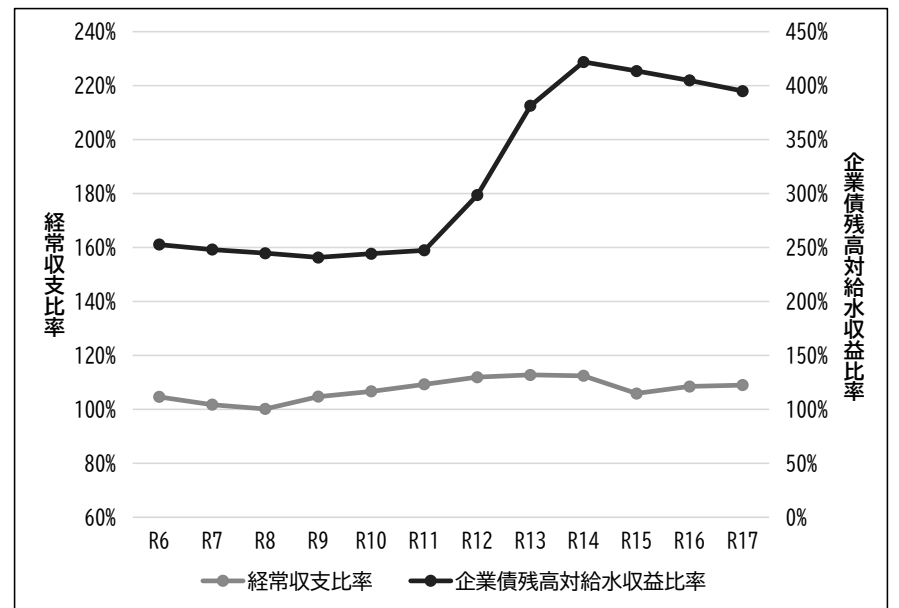
予定事業	年度	予定金額
糸魚川区域 配水池耐震化事業	令和10年度～	2,013,000千円
管路耐震化更新事業	毎年度実施	2,725,900千円

※計画期間（令和8年度～令和17年度）に支出が見込まれる金額を記載している。

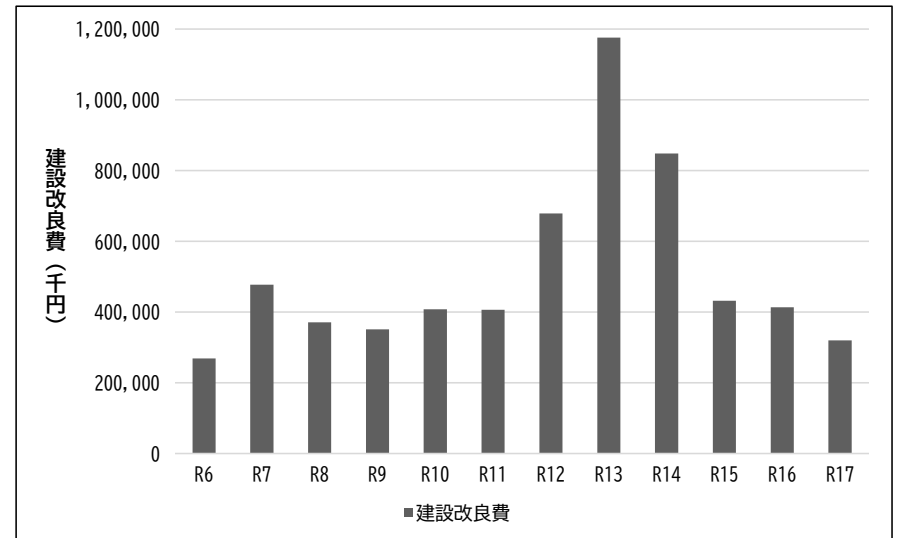
○給水収益と有収水量の推移



○経常収支比率と企業債残高対給水収益比率の推移



○建設改良費の推移



【参考２】 公営企業経営戦略 簡易水道事業の抜粋

(1) 投資・財政計画

(単位：千円)

	R6 (決算)	R7 (決算見込)	R8 (予算)	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	104,393	104,891	105,315	109,403	112,340	115,669	119,098	122,899	126,831	131,245	135,814	140,926
うち給水収益	103,869	104,240	105,126	108,141	111,078	114,407	117,836	121,637	125,569	129,983	134,552	139,664
営業外収益	245,888	246,798	259,151	229,958	229,551	228,027	230,613	226,153	225,235	220,569	218,555	214,513
うち他会計繰入金	100,027	97,524	110,407	76,076	75,033	72,607	84,666	79,182	76,631	70,444	67,238	62,024
うち長期前受金戻入	144,845	148,361	148,623	152,138	152,774	153,676	144,203	145,227	146,860	148,381	149,573	150,745
特別利益	141	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業費用	327,829	329,349	341,702	315,916	316,131	316,505	318,836	316,749	316,097	314,939	315,648	314,118
うち減価償却費	234,543	226,206	224,645	223,545	223,339	223,299	225,144	222,583	221,526	219,919	220,172	218,816
営業外費用	22,568	21,953	22,530	23,445	25,760	27,191	30,875	32,303	35,969	36,875	38,721	41,321
うち支払利息	22,477	21,874	22,484	23,162	25,477	26,908	30,592	32,020	35,686	36,592	38,438	41,038
特別損失	25	414	181	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資本的収入	97,330	133,877	186,800	214,214	186,364	277,659	189,176	281,681	184,927	227,356	269,613	421,673
うち企業債	30,000	60,000	90,000	140,000	110,000	200,000	120,000	210,000	110,000	150,000	190,000	340,000
うち他会計繰入金	67,330	73,877	82,793	74,214	76,364	77,659	69,176	71,681	74,927	77,356	79,613	81,673
資本的支出	206,165	263,381	294,400	284,058	255,699	363,122	265,480	369,702	266,651	317,226	372,038	543,570
うち建設改良費	83,136	130,639	160,079	148,450	116,163	221,219	139,078	238,722	129,740	175,876	226,564	394,333
うち企業債償還金	123,029	132,742	134,321	135,608	139,536	141,903	126,402	130,980	136,911	141,350	145,474	149,237

有収水量（千㎡）	797	780	765	753	737	723	710	698	683	670	657	647
料金回収率	50.5%	51.3%	48.6%	57.8%	58.7%	60.2%	57.3%	59.7%	61.2%	63.9%	65.7%	68.2%

他会計繰入金	167,357	171,401	193,200	150,290	151,397	150,266	153,842	150,863	151,558	147,800	146,851	143,697
うち基準内繰入金	79,786	86,007	109,010	87,297	90,718	92,799	86,338	89,626	94,884	97,811	101,080	104,568
うち基準外繰入金	87,571	85,394	84,190	62,993	60,679	57,467	67,504	61,237	56,674	49,989	45,771	39,129

(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明

収支計画のうち財源についての説明

目標	安定した経営を継続するため、効率的な運営と経営基盤の強化を図る。料金回収率を向上させ、基準外繰入金への依存を低減する。 【目標値】 ・計画期間最終年度の料金回収率68%以上
料金収入	人口減少に伴い有収水量は減少する見通しとなる。このため、段階的な料金改定を実施する予定。 【改定率】 ・令和8年度：2.5% ・令和9年度～令和13年度：毎年4.9% ・令和14年度～令和17年度：毎年5.5%
企業債	建設改良費に対する企業債の充当率は資金残高と世代間公平とのバランスを勘案して設定しており、多額の建設改良費が見込まれる年度は発行額を増やしている。

投資についての説明

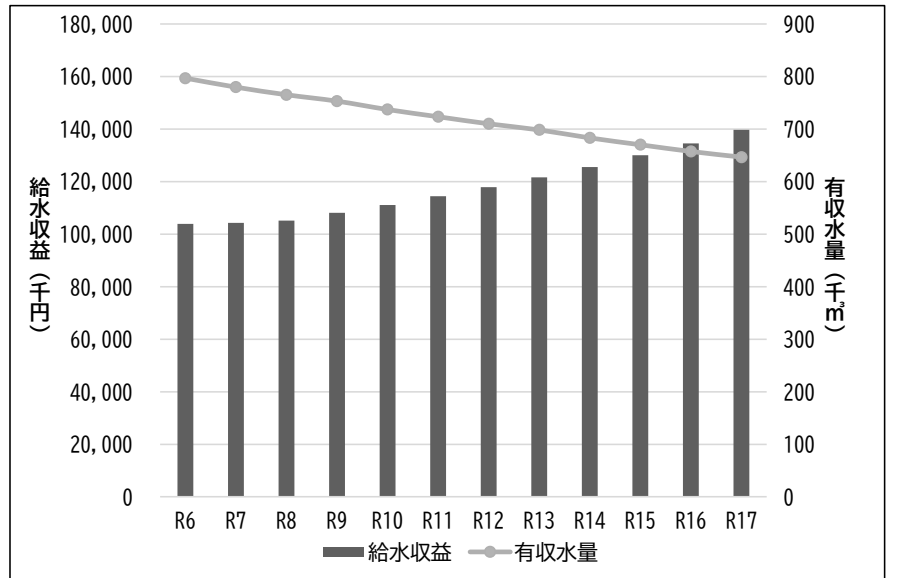
目標	施設の老朽度や利用価値、耐用年数等を考慮し、将来の水需要を見据え、施設の定期的な修繕と計画的な更新、施設の耐震化を進めていく。 特に、被災時に極めて大きな影響を及ぼす配水池等の急所施設及び避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化を優先して実施する。 【目標値】 ・令和17年度までに避難所等の重要施設に接続する管路の耐震適合率100%
投資の基本的な考え方	アセットマネジメントを活用し、施設・管路・設備類の更新を計画的に実施する。

今後の主な予定事業

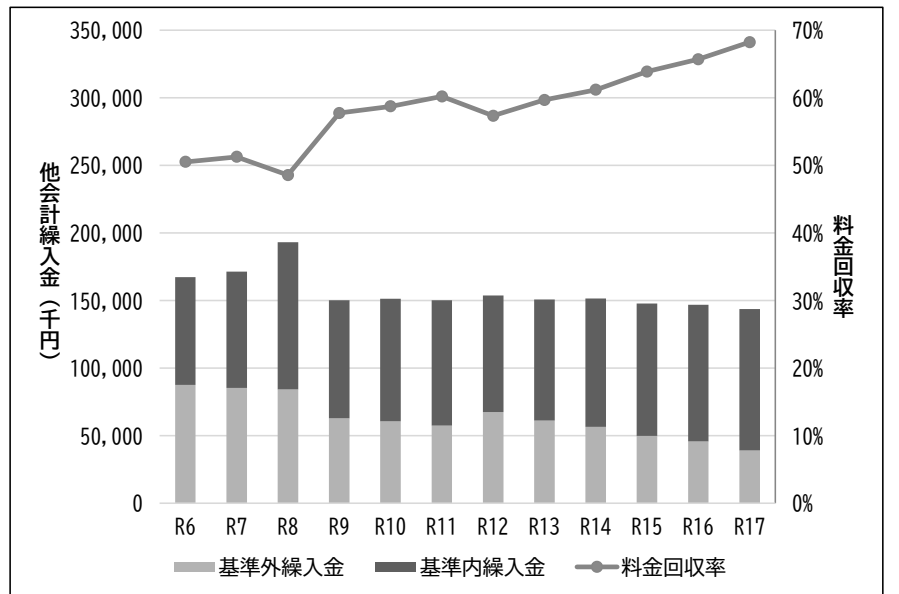
予定事業	年度	予定金額
クリプトスポリジウム対策事業 （能生谷、徳合仙納、西海簡水）	令和10年度～	609,900千円
配水池耐震化事業 （能生谷、早川簡水）	令和12年度～	182,200千円
管路耐震化更新事業	毎年度実施	953,100千円

※計画期間（令和8年度～令和17年度）に支出が見込まれる金額を記載している。

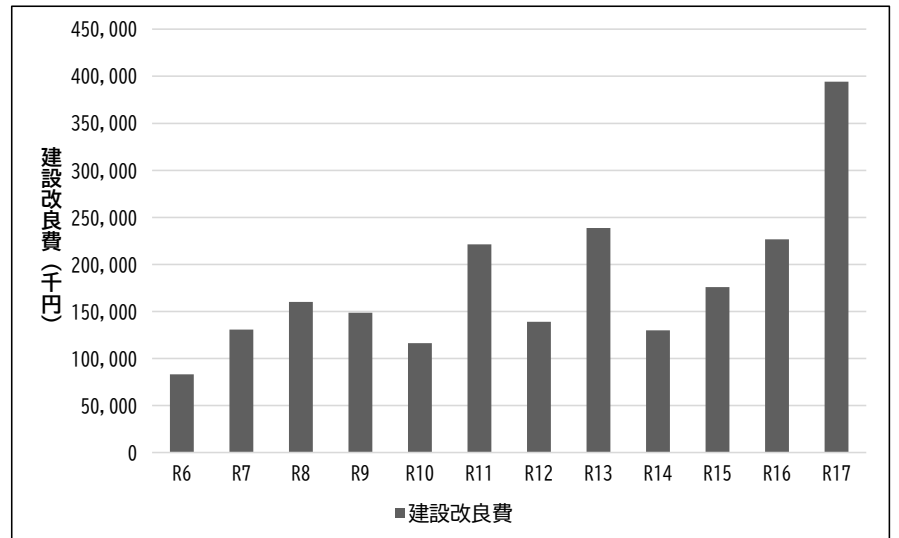
○給水収益と有収水量の推移



○他会計繰入金と料金回収率の推移



○建設改良費の推移



【参考3】 公営企業経営戦略 下水道事業の抜粋

(1) 投資・財政計画

(単位：千円)												
	R6 (決算)	R7 (決算見込)	R8 (予算)	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	806,936	823,676	811,767	825,587	848,385	873,730	899,959	929,052	931,082	935,996	940,926	949,067
うち使用料収入	779,830	775,329	775,362	797,947	820,429	845,860	872,082	901,115	903,545	908,465	913,412	920,902
営業外収益	1,490,395	1,442,635	1,490,383	1,534,896	1,545,122	1,551,907	1,551,991	1,530,939	1,529,788	1,548,129	1,549,304	1,559,586
うち他会計繰入金	603,226	581,372	631,777	688,904	686,240	680,322	671,690	638,460	638,341	647,254	649,645	655,978
うち長期前受金戻入	849,911	831,852	840,705	845,363	858,253	870,956	879,672	891,850	890,818	900,246	899,030	902,979
特別利益	307	235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業費用	2,121,025	2,091,265	2,126,361	2,195,361	2,229,375	2,262,547	2,288,715	2,297,263	2,300,240	2,324,149	2,333,306	2,353,561
うち減価償却費	1,437,818	1,422,709	1,425,747	1,457,104	1,486,162	1,514,084	1,534,980	1,558,025	1,555,953	1,574,484	1,578,188	1,592,778
営業外費用	138,118	133,364	130,910	121,280	118,751	115,128	112,347	108,482	102,357	98,205	93,651	91,586
うち支払利息	132,018	123,916	124,002	115,808	113,224	109,547	106,710	102,788	96,606	92,396	87,784	85,669
特別損失	464	1,951	1,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	38,031	39,966	43,516	43,842	45,381	47,962	50,888	54,246	58,273	61,771	63,273	63,506
資本的収入	1,015,183	1,058,839	1,650,496	1,263,849	1,188,024	1,210,406	983,617	641,686	741,734	547,804	721,649	266,096
うち企業債	592,400	569,250	776,300	603,380	512,040	521,120	428,860	272,200	317,700	255,300	388,400	163,200
うち他会計繰入金	226,399	233,592	285,780	232,306	236,771	218,823	199,644	190,273	148,821	54,291	2,536	3,183
資本的支出	1,661,139	1,681,706	2,306,798	1,958,456	1,948,014	1,978,955	1,693,998	1,322,467	1,447,436	1,273,170	1,420,284	929,525
うち建設改良費	511,790	569,013	1,213,708	944,236	992,711	1,057,341	812,928	480,467	673,010	599,560	785,113	323,670
うち企業債償還金	1,149,349	1,112,693	1,093,090	1,010,220	951,303	917,614	877,070	838,000	770,426	669,610	631,171	601,855
有収水量（千㎡）	4,122	4,044	3,969	3,906	3,823	3,752	3,682	3,622	3,543	3,476	3,409	3,353
経費回収率	54.6%	56.4%	54.1%	53.7%	54.7%	56.3%	57.9%	59.3%	59.5%	59.3%	59.6%	59.4%
他会計繰入金	856,399	863,170	953,911	948,703	950,823	926,869	899,066	856,525	814,554	728,931	679,549	687,181
うち基準内繰入金	736,826	711,451	752,723	788,501	766,893	748,586	724,671	690,847	675,571	668,561	664,990	671,723
うち基準外繰入金	119,573	151,719	201,188	160,202	183,930	178,283	174,395	165,678	138,983	60,370	14,559	15,458

(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明

収支計画のうち財源についての説明

目標	安定した経営を継続するため、効率的な運営と経営基盤の強化を図る。経費回収率を向上させ、繰入金への依存を低減する。 【目標値】 ・計画期間最終年度の経費回収率59%以上
使用料収入	人口減少に伴い有収水量は減少する見通しとなる。このため、段階的な使用料改定を実施する予定。 【改定率】 ・令和8年度 下水道・集落排水：1.3%、浄化槽：2.3% ・令和9年度～令和13年度 下水道・集落排水：毎年5.0%、浄化槽：毎年6.1% ・令和14年度～令和17年度 下水道・集落排水：毎年2.5%、浄化槽：毎年2.5%
企業債	補助が見込まれる分を除き、基本的に企業債発行によって資金調達する方針としている。
補助金	現行制度下で補助が見込まれる事業は今後も補助が継続する想定のもと計上している。

投資についての説明

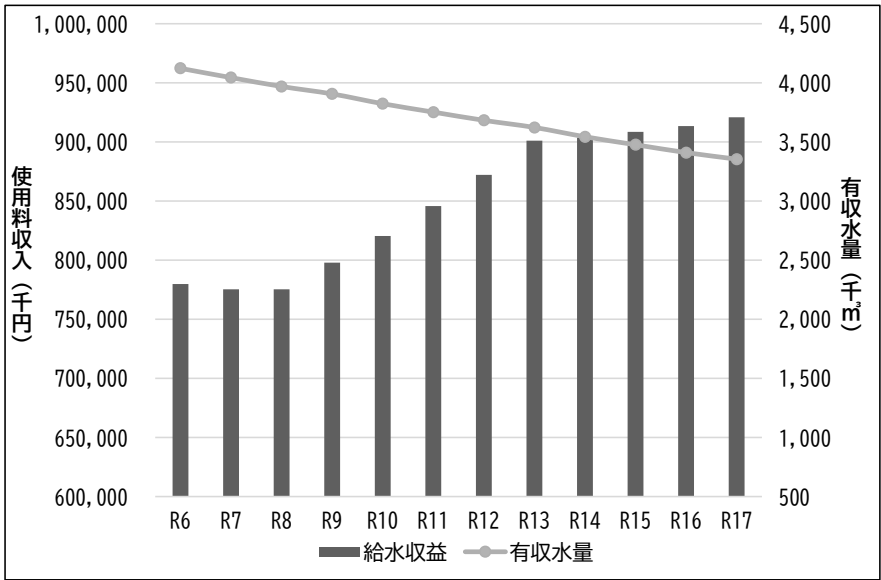
目標	施設の老朽度や利用価値、耐用年数等を考慮し、将来の汚水処理量を見据え、施設の定期的な修繕と計画的な更新、施設の耐震化を進めていく。
投資の基本的な考え方	ストックマネジメントを活用し、施設・管渠・設備類の更新を計画的に実施する。

今後の主な予定事業

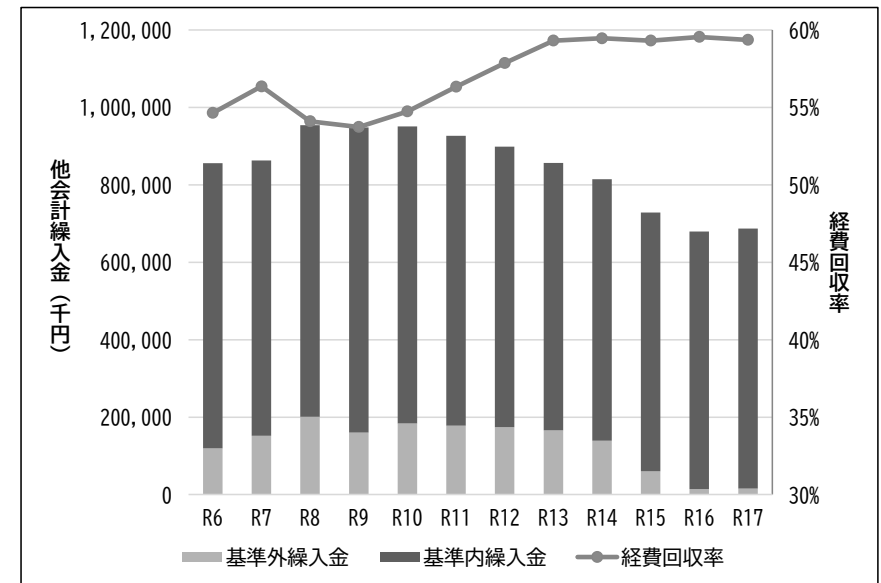
	項目	主な取組	予定金額
改築・更新	糸魚川浄化センター	水処理、汚泥処理設備及び電気設備等の改築更新	1,156,000千円
	能生・磯部浄化センター	汚泥処理設備、水処理設備等の改築更新	1,296,000千円
	青海浄化センター	汚泥処理設備の改築更新	425,000千円
	ポンプ場	汚水ポンプ設備の更新	303,000千円
	管路施設	管渠、マンホールポンプ施設の改築更新	1,741,000千円
防災安全	地震対策	磯部浄化センター耐震化工事	360,000千円
	浸水対策	青海浄化センター耐水化工事	153,000千円
その他	開発関連	汚水枝線の整備	373,000千円
	浄化槽整備		251,000千円

※計画期間（令和8年度～令和17年度）に支出が見込まれる金額を記載している。

○使用料収入と有収水量の推移



○他会計繰入金と経費回収率の推移



○建設改良費の推移

